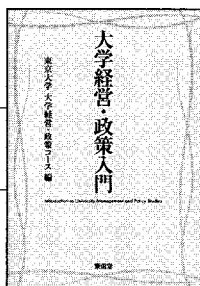




本書は、大学の現状、制度・政策の歴史的展開と現代的特質、組織、人事、財務という大学経営の屋台骨となる基本構造、学生募集や教育・研究という機能面から見たマネジメントなどについて論じた上で、大学の経営・政策の将来を展望する。

大学の大衆化については、「育英主義的の大学観」による「大学が大衆化すればするほど、進学するメリットは小さくなる」という思い込みや、「学業成績なんて、社会に出れば何の関係もない。何の足しにもならない」というような物言いを批判し、学力の高い層は、高卒でも大卒でも将来の所得が有意に高くなるというデータを示す。

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミSSION・ポリシーの三つのポリシーについては、教育のマネジ



大学経営・政策入門

東京大学 大学経営・政策コース 編
2592円 東信堂
☎03-3818-5521

メントを遂行するためのツールであり、とりわけ教育課程の体系的編成が重要と述べる。そして、教育課程とは他者との協調によって総体を構築するものであるが、その協調に慣れているのが教員だと警告する。

評者は考える。すでに多くの関連図書が発行され、大学側の

表面的なPRに惑わされず、新卒時ではなく卒業3年後の就職状況や、ワークシヨップ型の教育改善活動が生き生きと行われているかなどを知ろうとする生徒や親が増えている。

このような状況において、大学の大衆化を否定する根拠のない物言いに惑わされず、さら

に、三つのポリシーに基づく教育課程の体系化にかけた本気度、現実性を推し測るような判断力がわれわれの進学指導に求められているのだと考えたい。それは、生徒や親のレベルアップしたニーズをさらに上回る確かな専門性といえよう。

(前聖徳大学教授・西村美東士)